

オフィシャルサポーターの活動状況 (2020年1月～7月)

目次 (申請順)

日本青果物輸出促進協議会	・ ・ ・ ・ ・	2
東京植物検疫協会	・ ・ ・ ・ ・	3
カネコ種苗株式会社	・ ・ ・ ・ ・	4
一般社団法人全国植物検疫協会	・ ・ ・ ・ ・	5
一般社団法人日本種苗協会	・ ・ ・ ・ ・	6
一般社団法人神戸植物検疫協会	・ ・ ・ ・ ・	7
法政大学植物医科学センター	・ ・ ・ ・ ・	8
法政大学生命科学部応用植物科学科	・ ・ ・ ・ ・	9
全国農業協同組合連合会	・ ・ ・ ・ ・	10
農薬工業会	・ ・ ・ ・ ・	11
一般社団法人日本くん蒸技術協会	・ ・ ・ ・ ・	13
三井化学アグロ株式会社	・ ・ ・ ・ ・	15
国立大学法人鳥取大学乾燥地研究センター	・ ・ ・ ・ ・	16
公益財団法人中央果実協会	・ ・ ・ ・ ・	17
全国共同出版株式会社	・ ・ ・ ・ ・	19
一般社団法人岡山県植物検疫協会	・ ・ ・ ・ ・	20
九州植物検疫協会	・ ・ ・ ・ ・	21
日本曹達株式会社	・ ・ ・ ・ ・	22
カゴメ株式会社イノベーション本部	・ ・ ・ ・ ・	24
公益財団法人報農会	・ ・ ・ ・ ・	25
日本航空株式会社	・ ・ ・ ・ ・	26
日産化学株式会社	・ ・ ・ ・ ・	27
一般社団法人大阪植物検疫協会	・ ・ ・ ・ ・	28
三州産業株式会社	・ ・ ・ ・ ・	29

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

- ・日本青果物輸出促進協議会のHPに国際植物防疫年のリンク

- ・植物検疫規制の緩和(2月米国向けうんしゅう、4月米国向けなし、5月タイ向け柑橘)を掲載

(2) 情報交換会(7月16日)で情報発信

- ・国際植物防疫年関連情報の紹介(植物防疫課担当官に依頼)
- ・タイ向け青果物に関する会員アンケート調査結果説明

(3) 統一広報資材(ポスター(2,000枚)、リーフ(8,000枚)、はっぴ(200枚)、ミニのぼり110竿))に国際植物防疫年のロゴマークを印刷し、会員に配布(7月27日)、今後海外の販売促進活動で使用予定。

(4) 横浜植物防疫所羽田空港支所の見学実施。(7月17日)



2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

HPでの情報発信により、1-7月のアクセス数は7135となった。

(2) 情報交換会で情報発信

33名の参加者に対して、植物防疫課担当官からアンケート調査を基に説明があり、活発な質疑応答が行われ関連規制への理解が深まった。

(3) ロゴマーク入り統一広報資材を海外の販売促進活動で使用するにより、輸出者だけでなく、現地のバイヤー、消費者への情報浸透に寄与。(夏季から年明けまで順次実施)

(4) 羽田空港支所の見学に24名が参加して、貨物検疫の説明を受けた。

3. 今後の予定・展望

(1) ホームページでの情報発信

植物検疫関係の情報を引き続き掲載する。

(2) 情報交換会で情報発信

10月29日、2021年1月14日に情報交換会を開催予定のため、規制の変更があれば、必要に応じて説明を依頼する。



東京植物検疫協会 Tokyo Plant Quarantine Association



INTERNATIONAL YEAR OF
PLANT HEALTH
2020

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当協会のホームページのトップページにIYPH2020のロゴを掲載。
農林水産省のIYPHのページにリンク。

(2) 広報誌「東京植検だより」での周知

毎月偶数月の1日発行する会員向け広報誌「東京植検だより」の1ページ目にIYPH2020のロゴを掲載。併せて本年4月号でIYPH2020に関する記事を掲載し、植物防疫の重要性を説明。

会員数：475社（令和2年7月10日現在）

ホームページ トップ

(広報誌)



2. 取組による効果

ホームページ、広報誌によりIYPH2020について理解されているものと考えている。

3. 今後の予定・展望

今後もホームページ及び広報誌（偶数月発行）により国際植物防疫年2020の趣旨、植物防疫の重要性を周知する。



カネコ種苗株式会社



1. 取組実績

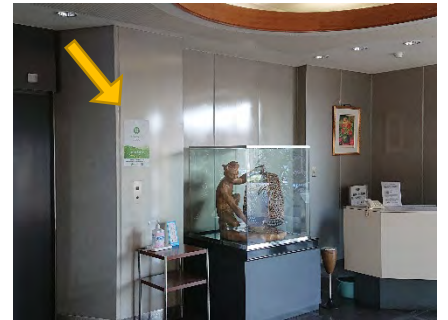
(1) 当社総合卸見本市での情報発信

令和2年1月22日～23日に、当社が開催した毎年恒例の総合卸見本市にて、国際植物防疫年2020のポスターの掲示と主旨の紹介を行いました（上の写真。撮影時は来場者の入場前です）。



(2) 当社社屋内での情報発信

令和2年3月上旬より、当社本社受付ロビーに国際植物防疫年2020のポスターを掲示しています（下の写真）。



(3) 当社ウェブサイトでの情報発信

令和2年3月下旬より、当社ウェブサイト上に国際植物防疫年2020を紹介するページを掲載しています。

(<http://www.kanekoseeds.jp/news/20200323.html>)

2. 取組による効果

(1) 当社総合卸見本市での情報発信

見本市には2日間で3300名弱の来場者がありました。口頭で説明できたお客様数は限られますが、種子の多くが海外で生産されており、植物検疫が重要な役割を果たしていることを紹介しました。効果の測定は難しいですが、一定程度の周知はできたと考えています。

(2) 当社社屋内での情報発信

ポスターの掲示場所は、多くの来訪者が使用するエレベーターのボタン直上で、来訪者及び社員への露出は大きいと考えています。

(3) 当社ウェブサイトでの情報発信

当社ウェブサイト上の紹介ページを設置以来、訪問者からアクセスが安定的に確認されており、今後も継続的な情報発信効果を見込んでいます。

3. 今後の予定・展望

引き続き社屋内およびウェブサイトでの情報発信を行い、関係先への周知を図っていきます。通常の業務上でも、取引先とも協力して健全な種苗の輸入を継続し、日本の農業への貢献に取り組んでまいります。

(一社) 全国植物検疫協会

1. 取組実績

(1) 広報誌での周知

「全植検協通報」第130号（令和2年1月1日発行）において、「国際植物防疫年2020について」と題する記事（執筆者：農水省担当官）を掲載し、会員、図書館及び関係行政機関等に配布するとともに、当協会のホームページに同通報を掲載し周知を図った。

(2) ホームページ（HP）での紹介

当協会ホームページに「国際植物防疫年2020」のバナーを設け、農林水産省ホームページの関連サイトへのリンクを設けた。

(3) 植物検疫全国研修

令和2年2月4日、本研修を東京都内で開催し、2名の講師から国際防疫年の解説が行われた。



HPのトップページ



植物検疫全国研修（令和2年2月）

2. 取組による効果

(1) 全植検協通報（第130号）310部配布するとともに、地域協会等に1,100部頒布し、国際植物防疫年が設けられた背景や諸活動を解説することにより、植物検疫への理解を深めた。

(2) ホームページでの情報発信により、14,832人（1月～6月）がアクセスした。

(3) 植物検疫全国研修に67名が参加し、活発な意見交換が行われた。

3. 今後の予定・展望

(1) ホームページでの情報発信

引き続き、植物検疫関係情報を掲載する。

(2) 植物検疫くん蒸安全旬間ポスターに国際植物防疫年ロゴマークを掲載し、関係者に頒布し周知につとめる（本年10-11月）。

（右：過去の応募作品を一部改変）

植物検疫くん蒸
安全旬間



<連絡先>

101-0047 東京都千代田区内神田3丁目4-3
TEL 03-5294-1520 FAX 03-5294-1525



(一社) 全国植物検疫協会



一般社団法人 日本種苗協会®



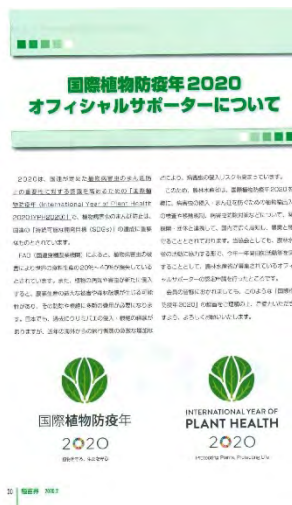
1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページにおいて、トップページにIYPHのロゴとオフィシャルサポーターである旨を掲示して、周知・啓発を行った。

(2) 会員向け会報での周知

会報「種苗界」2月号において、IYPHオフィシャルサポーターの説明を掲載した。



2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページの情報発信の効果は定量的には把握していないが、当該部分をクリックして農林水産省のホームページに移動した例も多かったと思われる。

(2) 会員向け会報での周知

会報「種苗界」の記事について、配布先（約1200部）の各都道府県支部等での会議時に説明用に使用された。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続き協会ホームページでの情報発信を継続する。

(2) 本年後半に開催する植物防疫関連の委員会等において話題として取り上げ、その後本年中に発行予定の会報「種苗界」に掲載する。

<連絡先>

一般社団法人 日本種苗協会 事務局
03-3811-2654 seed@jasta.or.jp

1. 取組実績

- (1) ホームページにて情報発信
当協会ホームページのトップページにて「国際植物防疫年2020」をPR及びリンク。
- (2) 名刺にロゴを印刷
職員7名の名刺にロゴを印刷し、名刺交換時にPR。
- (3) 定時総会など各会議の開催
資料にロゴを印刷しPR。
- (4) 2月7日 来年度の業務に関する会議を開催し、植物防疫の意義と重要性について説明。



2. 取組による効果

- (1) ホームページにて情報発信
当協会ホームページのトップページにてPR。アクセスカウンターを使用していないため、何人にPR出来ているかは不明。
- (2) 名刺にロゴを印刷
名刺交換時に「国際植物防疫年2020」であること、詳細についてはホームページから確認することが出来る旨説明。
- (3) 定時総会等の資料にロゴを印刷しPR。
5月に開催した定時総会の資料にロゴを印刷し、会員290社にPR。

3. 今後の予定・展望

- (1) 引き続きホームページにてPRの実施。
- (2) 名刺交換時に積極的にPRの実施。
- (3) 7月以降開催の各会議においてPRの実施。

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

法政大学生植物医科学センターのホームページにおいて、本制度の意義や目的等を紹介し本センターにおける研究活動を通して植物防疫の重要性を周知した。



左図：本センタートップページ
赤線内に本件見出し
右図：掲載詳細記事

2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

診断依頼あるいは問い合わせのため本センターにアクセスした外部機関にホームページを通じてIYPH2020の取り組みを紹介した。(2020年3月～現在までの紹介約15件)。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続き本センターのホームページを通して、病害虫診断依頼や問い合わせでアクセスする学内外関係機関への情報発信に務める。

<連絡先>

法政大学植物医科学センター事務局 042-387-7184

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

法政大学生命科学部応用植物科学科のホームページにおいて、本制度の意義や目的等を紹介し本学科における教育・研究活動を通して植物防疫の重要性を周知した。また、大学の学生に充実した植物防疫関連講座を教育した。



左図：本学科トップページ
赤線内に本件見出し
右図：掲載詳細記事

2. 取組による効果

(1) 学科授業での情報発信

弊社関連科目（「植物医科学概論」「植物保護士演習」「グローバル環境政策論」等）における授業を通して、IYPH2020や植物防疫に関する活動情報を発信した（受講学生数約80人）。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続き本学科ホームページや授業を通して、本校学生、学内外関係機関への情報発信に務めるとともに、大学院・学部学生教育において国際的な植物防疫関連情報の一層の充実を図る。

<連絡先>

法政大学生命科学部応用植物科学科 042-387-6149

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

2月20日に弊会ホームページにおいて、国際植物防疫年の内容とオフィシャルサポーターとしての全農の取組を情報発信した。

(2) 広報誌「全農ウィークリー」での周知

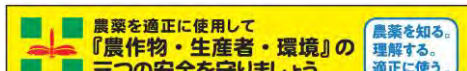
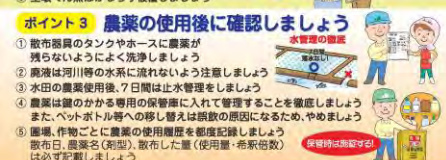
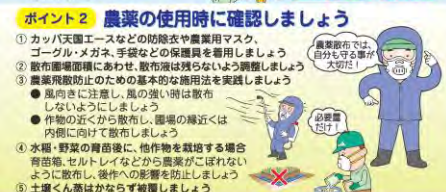
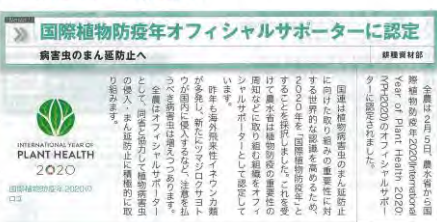
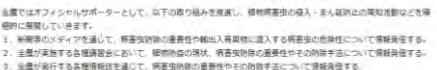
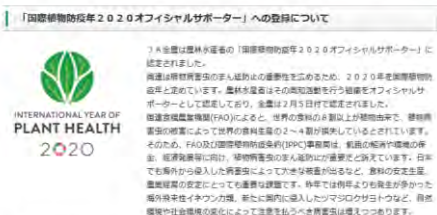
2月24日Vol.916の「全農ウィークリー」において、国際植物防疫年の内容とオフィシャルサポーターとしての全農の取組をJAや取引先、マスコミに情報発信した。

(3) JAグループ安全防除運動チラシでのロゴの周知

例年6月に強化している安全防除運動で使用するチラシにおいて、国際植物防疫年のロゴを掲載し、知名度向上を図った。

(4) 日本農業新聞の広告でのロゴ周知

6月1日の日本農業新聞に掲載した安全防除運動の広告内に国際植物防疫年のロゴを掲載し、知名度向上を図った。



2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

ホームページにおける情報発信により、閲覧者への啓発と全農の取組を周知した。(アクセス数1420回(3~7月))

(2) 広報誌「全農ウィークリー」での周知

広報誌(3万4千部+web公開)の周知により、読者の意識向上と全農の取組を周知した。

(3) JAグループ安全防除運動チラシでのロゴの周知

JAグループ内に約56万枚のチラシを配布し、関係者および生産者の知名度向上に資した。

(4) 日本農業新聞の広告でのロゴ周知

全国の読者への知名度向上に資した。

3. 今後の予定・展望

(1) 全農が実施する各種講習会において情報発信する。

<連絡先>

耕種資材部 技術対策課 池町健太 03-6271-8291

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当会ホームページ上に「国際植物防疫年2020」のバナーを設置し、国際植物防疫年2020を紹介。

(2) 会員への周知

当会会員に対して国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターの活動を紹介。

2. 取組による効果

当会会員に対する国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターの活動紹介により、数社が国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターに認定された。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続き、ホームページでの情報発信等を通じて、関係者に対して植物防疫の重要性を周知。

(2) 農薬使用者を対象とした研修会を開催し、参加者に対して植物防疫の重要性を周知。

<連絡先>

農薬工業会 小川安則
03-5649-7191 ogawa@jcpa.or.jp

サイト

いいね！ 3

検索 文字サイズ

お問い合わせ

ママ、知ってる？

by 農薬工業会

スーパーで手に入る野菜やくだもの。その食材を選んだのは、なぜでしょう？
意外と知らない食材のギモンや思い込みをやさしく楽しくひもときます。

おいしさや栄養だけじゃない。
ママに知ってほしい食材のホント、掲載中！

旬素材の産地から
手のかかるキミにメロンメロン
取材日：2019年6月

教育関係者セミナーレポート
食と未来の教え方
教職員向け

お母さんたちに知ってほしい！
知っているようで知らない農薬の話
農薬ゼミおさらい講座

残留農薬 無農薬 安全性

知って得するコラム

トピックス

- 2020/07/03 [週刊新潮の掲載記事に関する農薬工業会の見解](#) **new**
- 2020/02/17 [米国小児科学会、世界保健機関、国際産婦人科連合からの報告について\(農薬工業会の見解\)](#)
- 2019/12/03 [「旬素材の産地から\(かぶ\)」を更新しました。](#)
- 2019/08/30 [ミツバチ被害事故に関する農薬工業会の見解について](#)

関係者向けトピックス

- 2020/07/16 [2020年5月末出荷実績表を掲載しました。](#) **new**
- 2020/06/16 [2020年4月末出荷実績表を掲載しました。](#) **new**

[一覧へ](#)[一覧へ](#)

▶ [週刊新潮の掲載記事に関する農薬工業会の見解](#)

▶ [「食料生産の重要性と農薬の役割」動画版](#)

▶ [農薬工業会ビジョン](#)

▶ [国際植物防疫年2020](#)
国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターに認定されました

▶ [農薬情報局](#)

▶ [教えて！農薬Q&A](#)

▶ [農薬をご使用になる方へ](#)

▶ [農薬工業会について](#)



1. 取組実績

- (1) 当会ホームページに国際植物防疫年2020の趣旨及び取り組みを紹介し、植物防疫及び植物検疫の重要性を周知中（令和2年2月～）
- (2) 当会機関紙「日くん協だより」に関係記事を掲載し、国際植物防疫年の趣旨及び活動内容を紹介（令和2年3月31日 No.139号）
- (3) 当会理事会及び通常総会において、国際植物防疫年2020及び当会活動内容を説明（令和2年3月24日、6月5日）。
- (4) 当会事務局から送信するメールにロゴマークを掲載中（令和2年2月～）
- (5) 国際植物防疫年2020を推進する第8回アジア植物病理学会に協賛（開催中止のため事務局（日本植物病理学会）に協賛金を寄附）（令和2年4月10日）

2. 取組による効果

- (1) 機関紙「日くん協だより」の配布等（約400部）により会員及び関係者に対して、あらためて植防疫及び植物検疫に対する認識を深めて貰う。
- (2) 植物検疫くん蒸作業主任者（年間約200名が受講）に植物検疫の重要性を再認識して貰う。
- (3) ホームページに掲載し、不特定多数の閲覧者に対して、国際植物防疫年2020の記事により植物防疫及び植物検疫の重要性を認識して貰う。

3. 今後の予定・展望

- (1) 当会が実施する植物検疫くん蒸作業主任者に対する講習会において、国際植物防疫年の趣旨及び取り組みを紹介し、植物防疫及び植物検疫の重要性を周知する（令和2年10月8日～12月4日、開催地：札幌、仙台、新潟、東京、横浜、名古屋、神戸、広島、福岡）。
- (2) その他

<連絡先>

一般社団法人日本くん蒸技術協会
専務理事 大村克己
電話03-3833-6923 FAX03-3833-6925
Mail: omura@nikkunkyo.or.jp

令和2年3月31日 No.139



目くん協ホームページ



1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当社ホームページにおいて、国際植物防疫年2020のロゴ及び Web サイトのリンクを掲載しました。（2020年3月より実施）

(2) 社内報での周知

当社社員向けに毎月発行する社内報において、国際植物防疫年2020のロゴ及び Web サイトのリンクを掲載するとともに、国際植物防疫年2020の趣旨と植物防疫の重要性を周知しました。（2020年3月より実施）

(3) 社内新人研修での周知

新人研修において、国際植物防疫年2020の趣旨と植物防疫の重要性を学び、理解を深めました。（2020年4月2日に実施）



左：当社ホームページにおけるロゴの掲載（破線囲み部）
下：社内報における周知記事

国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターに認定されました

植物病害虫のまん延防止に向けた食料の安全性に対する世界的な意識を高めるため、2020年を国際植物防疫年とすることが国際連合で採択されています。

三井化学アグロは、周知活動を行うオフィシャルサポーターとして農水省から認定されました。2020年12月までの活動期間中、経営や従業員等に向けて、植物防疫の重要性を伝える活動にご協力ください。

FAO（国連食糧農業機関）によると、世界の食料の80%以上が植物由来であり、このうち20%～40%が植物病害虫の被害で失われているとされています。そのため、植物病害虫のまん延防止は大変重要です。

国際植物防疫年2020については、農水省WEBサイトでご確認ください。
https://www.maff.go.jp/j/soyusan/syokubou_kensaku/yoph/yoph.html



2. 取組による効果

(1) 当社ホームページを閲覧する当社製品の取引先・使用者等に対して、植物防疫の認知度の向上を図っています。

(2) 社内報への毎月の記事掲載により、植物防疫の重要性を再認識し、社員の周知活動への参加を促しています。

(3) 研修を受講した新人社員が植物防疫の重要性を理解し、周囲に情報発信する動機づけになりました。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続きホームページに国際植物防疫年2020のロゴ及び Web サイトのリンクを掲載し、植物防疫の認知度の向上を図ります。

(2) 社内報への毎月の記事掲載を継続し、社員に周知活動への参加を促します。

(3) 次回の新人研修においても、周知を行なう予定です。

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

鳥取大学乾燥地研究センター（ALRC）ホームページに、「国際植物防疫年2020」のバナーリンクを載せるとともに、ニュースリリースにおいて「国際植物防疫年2020オフィシャルサポーター」に認定されたことを報告した。

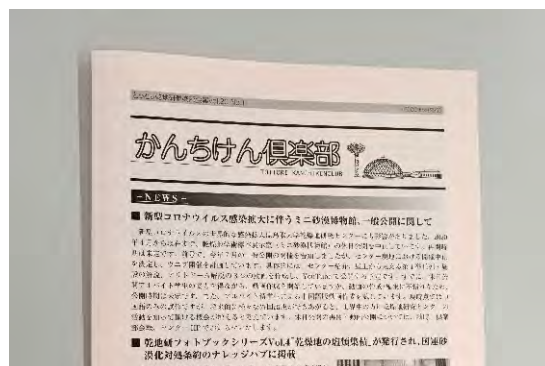
また、ALRC乾燥地植物資源バンク室ホームページにおいて、トップ頁上で「国際植物防疫年2020」を周知するとともに、農林水産省の国際植物防疫年2020サイトにリンクしている。

(2) 会報の周知

ALRCが年3回発行している「とっとり乾地研倶楽部会報」（vol. 20 No. 1）のNEWSコーナーにおいて、国際植物防疫年を周知するとともに、ALRCの取り組み内容を掲載した。



乾燥地植物資源バンク室ホームページ



とっとり乾地研倶楽部会報

2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

ALRCホームページ（トップ頁アクセス数約1,200回／月）における情報発信により、訪問者に「国際植物防疫年2020」が周知された。また、乾燥地植物資源バンク室ホームページ

（トップ頁アクセス数約150回／月）には植物に興味を持つ訪問者が多く、植物防疫の重要性について再認識されていると考える。

(2) 会報での周知

「とっとり乾地研倶楽部会報」（発行数500部）における報告により、会員らに植物病害虫のまん延防止の重要性が再認識されている。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続きホームページでの情報発信を通じて、「国際植物防疫年2020」の周知活動が続ける。

(2) 教職員および学生を対象としてセミナー（9月予定）を開催し、「国際植物防疫年2020」を周知するとともに、植物防疫の重要性に対する認識を高める。

<連絡先>

乾燥地植物資源バンク室 （留森寿士）
plant@ml.alrc.tottori-u.ac.jp

1. 取組実績

- (1) 広報紙「中央果実協会ニュースレター」3月号、5月号、7月号（各約1,200部）及び「海外果樹農業ニュースレター」4月号、6月号（各約900部）の表紙に「国際植物防疫年2020」の日本語ロゴ及び「中央果実協会は国際植物貿易年2020のオフィシャルサポーターです。」の文言を掲載した。
- (2) 広報紙「中央果実協会ニュースレター」令和2年3月号（約1,200部）において、農林水産省植物防疫課からご投稿いただいた記事「国際植物防疫年2020 (IYPH2020)について」（1.3頁）を掲載し、国際植物防疫年の趣旨、取組等について情報発信した。

(1) 広報紙表紙へのロゴ表示（拡大）



国際植物防疫年
2020

中央果実協会は国際植物防疫年2020のオフィシャルサポーターです。



(2) 広報紙へのご投稿掲載

国際植物防疫年2020 (IYPH2020)について
農林水産省 消費・安全局 植物防疫課 国際基準専門官 重見 幹平

■国際植物防疫年について

2020年は国連が定めた「国際植物防疫年 (International Year of Plant Health 2020: IYPH2020)」です。国際植物防疫年は、植物病害虫のまん延防止の重要性に対する世界的な認識を高めることを目的として、2018年12月の国連総会において採択された。この中で、植物病害虫のまん延防止は、食料や資源の確保等、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成のために重要であることが強調されています。

国際植物防疫年には主題「Protecting Plants, Protecting Life」が付けられていますが、これが示しているように植物は

人の生命と密接な関わりがあります。国連食糧農業機関 (FAO) によると、世界の食料の80%以上が植物由来であり、植物病害虫の被害によりこのうち20%～40%が損失しているとされています。

歴史的にみても、植物病害虫は、食料安全保障にとって大きな脅威となることがあります。例えば、1845年、アイルランドでは、ジャガイモ疫病が原因で主食のジャガイモの収穫がほとんどなくなり、100万人以上が餓死しました。

一度植物病害虫が新たな地域に侵入・まん延すると、根絶することは非常に難しく、また、根絶できたとした場合

- (3) 当協会ウェブサイトのトップページに「国際植物防疫年2020」の日本語ロゴのバナー（FAO駐日連絡事務所ご提供）を掲示し、農林水産省ウェブサイトの国際植物防疫年2020のページへのリンクを張らせていただいた。（当初、当協会サイト内に特設ページを設置する計画であったが、農林水産省のウェブサイトが最も充実していることから、こちらへのリンクとした。）

(3) ウェブサイトへのロゴ掲示



2. 取組による効果

(1) 広報紙への記事掲載

広報紙（約1,200部）への記事掲載により、生産者・生産者団体、独法・試験研究機関、都道府県の果樹関係部局（行政及び試験研究部門）、大学、栄養士会、農業・食品関係団体、流通関係団体等に対し国際植物防疫年の趣旨・取組について周知が図られた。

(2) ウェブサイト、広報紙での周知

ウェブサイト、広報紙（延べ約5400部）へのロゴ掲載により、国際植物防疫年であることの周知、農林水産省ホームページへの誘導が図られた。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続きウェブサイトにて国際植物防疫年のロゴマークを掲示して農林水産省ウェブページへの誘導を図る。

(2) 8月から12月に発行予定の上記広報紙誌2紙（延べ約5,100部）に国際植物防疫年のロゴマークを掲載し周知を図る。

(3) メールマガジン（約1,000部）に記事を掲載する。

<連絡先>

情報部（横井）

03-3586-1381 yokoi@kudamono200.or.jp



全国共同出版株式会社



1. 取組実績

- (1) 月刊誌『農業協同組合経営実務』2020年4月号から表紙にロゴマークを表記し、啓蒙活動をスタートしました。
- (2) 月刊誌『農業協同組合経営実務』2020年4月号の編集後記で紹介し、特設サイトアクセスのためのQRコードを表記しました。(左図)
- (3) 公式サイト (<http://www.zenkyou.com/>) 内に特設サイトを設置いたしました。
全国共同出版 IYPH特設サイト <http://www.zenkyou.com/sp/iypth/> (右図)



2. 取組による効果

- (1) 月刊誌『農業協同組合経営実務』による啓蒙活動
表紙にIYPHのロゴを毎号表示することにより主な対象読者(全国のJA、農協研究者)およびWEBストア(アマゾン、富士山マガジン)への啓蒙により取組への関心が高まった。(月刊誌発行部数6,000部)
- (2) 特設サイトでの周知
特設サイトでFAOのPV、関連先リンク等を表示し一般のネットユーザーに取組みの紹介ができた。また、月刊誌と連動すること(QRコード等)により誌面だけでは伝えきれない情報を共有できた。

3. 今後の予定・展望

- (1) 月刊誌『農業協同組合経営実務』の表紙ロゴおよび文中のQRコードを引き続き掲載し啓蒙と特設サイトとの連携をはかる。
- (2) 特設サイトの内容を更新し、関連情報の発信に努める。

1. 取組実績

(1) 理事会での報告

本年4月に開催を計画していた当協会の理事会を、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、書面決議（4月23日決議のあった日）として実施した。理事会の資料に「国際植物防疫年2020のロゴ」及び報告資料として「国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターの認定報告に関する件」として掲載し、理事・監事に送付し、周知した。

(2) 社員総会での報告

本年5月25日に開催した当協会の社員総会は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、規模を縮小して拡大防止策の3密を避ける方法として少人数での開催となった。総会資料として、理事会の報告資料と同様な内容を掲載し、説明を行って周知した。

(3) その他

関係者に対しての連絡の際に、国際植物防疫年2020のロゴの掲載を行い、周知を行った。



2. 取組による効果

(1) 理事会での報告

書面決議の開催であったが、理事・監事（10名）に対して国際植物防疫年2020の主旨及び当協会の取り組みが理解された。

(2) 社員総会での報告

資料の配布は当協会会員57社に行い、開催は少人数（会員5名、事務局2名）での出席であったが、資料に基づき説明を行うことができたことから、国際植物防疫年2020の主旨及び当協会の取り組みがより理解された。

3. 今後の予定・展望

例年11月に開催を予定している植物検疫くん蒸安全旬間連絡会において、植物防疫年2020の主旨等の説明を行い植物検疫の認識の向上を図る。また、一般社団法人全国植物検疫協会が作成した植物検疫くん蒸安全旬間ポスター（国際植物防疫年2020のロゴの掲載）を関係者に配布して本活動を周知する。

九州植物検疫協会



1. 取組実績

- (1) 当協会HPにおいて、閲覧者の目に留まるトップページにロゴマークを掲載し、農水省HPをリンク先として周知した。
- (2) 当協会の理事会・総会で使用する資料にロゴマークを掲載し、資料内に本年が国際植物防疫年2020となっていること、当協会がオフィシャルサポーターに認定されたことを掲載し、周知した。
- (3) 当協会内で実施する各種研修で使用する資料にロゴマークを掲載し、職員へ周知した。



当協会HP

第 67 回 定期総会資料

2020年6月1日



九州植物検疫協会

定期総会資料

2. 取組による効果

- (1) 当協会会員へは照会の都度、当協会HPを案内しているため、リンク先となる農水省HPまで確認いただいているところ。
- (2) 当協会が本事業にサポーターとして参画していることで、当協会会員へ速やかに周知できた。
- (3) 職員の意識向上に効果があった。

3. 今後の予定・展望

- (1) 引き続き、当協会HPでの掲載を行う。
- (2) コロナ禍で実施出来ない会議等はあるものの、郵送する資料等にはロゴマークを使用して周知を図る。
- (3) 職員に対する研修時にロゴマークを使用して意識向上に努める。
- (4) 植物防疫所が発行する「植物防疫情報」や全植協が発行する「全植検協通報」等、知り得た情報をもって会員への周知を図る。



日本曹達株式会社



1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

2020年3月12日～

当社ホームページにおいて国際植物防疫年2020オフィシャルサポーター認定について告知。
また、ホームページ内で国際植物防疫年2020のHPへのリンク貼り付けを行った。

(2) 社内広報誌により社員及び家族への周知

2020年5月

社内広報誌『Nisso Life』5月号にて社員・家族向けに国際植物防疫年2020の内容周知と食品の国内への持ち込み、国外への持ち出しについての注意喚起を行った。

(3) 全国農薬営業担当への周知

2020年5月

メール・会議にて当社全国農薬営業担当者へ国際植物防疫年2020の内容周知を行い、関係各所への依頼をした。

(4) 顧客への情報発信 2020年5月～7月

例年600回以上開催している顧客対象の商品説明会において情報発信を行う予定であったがコロナウィルスの影響でほとんど中止となっている。

このような状況下で開催した九州、関東での商品説明会時において国際植物防疫年2020の情報発信を行った。

2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

当社ホームページにおける情報発信により、訪問者へ国際植物防疫年2020の内容・活動の周知が出来た。

(2) 社内広報誌により社員及び家族への周知

社内広報誌『Nisso Life』に国際植物防疫年2020の内容を掲載する事により社員及び家族の植物防疫に対する認識を高めることが出来た。

(3) 全国農薬営業担当への周知

農薬営業担当各々に対して植物防疫の重要性・必要性を認識させることが出来た。
また、関係各所への周知が出来た。

(4) 顧客への情報発信

商品説明会時において国際植物防疫年2020の紹介を行ったところ顧客のほとんどが農業関係者であるにも関わらず国際植物防疫年2020に関して情報を得ている人が少ないことがわかり、改めて周知することが出来た。

日本曹達は国際植物防疫年2020
オフィシャルサポーターに認定されました。



INTERNATIONAL YEAR OF
PLANT HEALTH
2020

2018年12月20日の国連総会において、植物病害虫のまん延防止に向けた取組の重要性に対する世界的な認識を高めるため、2020年を「国際植物防疫年(International Year of Plant Health 2020: IYPH2020)」とすることが採択されました。

農林水産省と企業、団体等の多様な関係者が協力して周知、再認識する目的で、周知活動を行う企業等を農林水産省消費・安全局長が国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターとして認定する制度を実施しています。

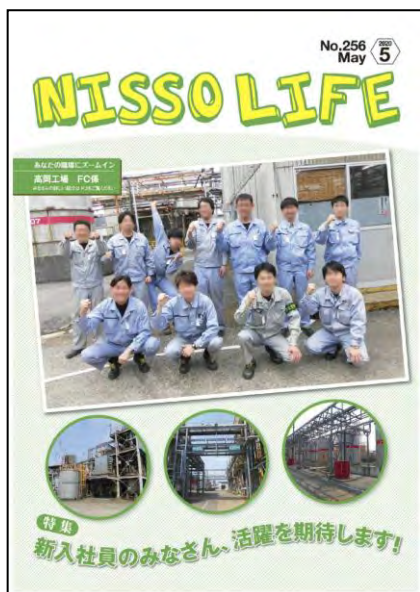
国連食糧農業機関(FAO)によると、世界の食料の80%以上が植物由来であり、このうち20%～40%が病害虫の被害で失われているとされています。このため、FAO及び国際植物防疫年2020(IPPH)事務局は、食料、食料、食料、経済発展等の重要な課題に取り組むためには、植物病害虫の新たな地域へのまん延防止することが重要であるとしています。

日本においても国内に侵入した、クビアカツヤカミキリ、ツマジロクサヨトウなど、新たな植物病害虫が増えつつあります。日本曹達では、オフィシャルサポーターとして、以下の取組みを通じて、植物病害虫の侵入・まん延防止の重要性の周知に関する積極的活動に取り組んでいます。

【説明会時使用スライド】



日本曹達株式会社



【日本曹達 社内報 NISSO LIFE】

3. 今後の予定・展望

- (1) ホームページでの情報発信を引き続き実施。
- (2) 新聞等への広告掲載
- (3) 商品説明会、展示会等において顧客への情報発信を引き続き実施。
- (4) 8月から開催予定の社内新人教育研修においてに植物防疫に関するプログラムを組み、植物防疫の意義・目的・必要性を理解させる。

<連絡先>

日本曹達株式会社 農業化学品事業部 普及部
川原 正見

TEL. 03(3245)6178 メール: m.kawahara@nippon-soda.co.jp

1. 取組実績

- 現時点での取組実績はございません

2. 取組による効果

- 上記1. 同様、現時点の取組効果はございません

3. 今後の予定・展望

- 当初計画していた、イノベーション本部商談フロアでのポスター掲示（2020年4月～）、および、イノベーション本部夏季見学対応における展示温室へのポスター掲示、農業・園芸関係来場者へのパンフレット配布（2020年8月）については、新型コロナウイルス感染症の影響により、同本部における商談等の来場・受け入れ禁止、夏季見学中止となったため、実施不可となります
- カゴメ会員制コミュニティ・サイト「&KAGOME」下記コンテンツでの周知活動を予定
 - ・ 「トマコミ」内ブログ「集まれ博士の畑」にて、IYPH2020の紹介およびリンク掲示（8月中2回程度を予定）
 - ・ 「カゴメ便り」にて、カゴメのIYPH2020オフィシャルサポーター認定を取り上げ、IYPH2020の紹介とロゴ画像およびリンク掲示（8月予定）
- 一部限定的に実施可能性のある園芸関係商談（Web含む）でのIYPH2020チラシ配布と周知（8月予定）
- 園芸展示会「フラワートライアル・ジャパン」が予定通り開催され、カゴメ参加の場合、会場ブースでのポスターによる周知（実施の場合は9月予定）

1. 取組実績

(1) ホームページによる情報発信

当会ホームページにおいて、オフィシャルサポーターに認定された旨及び国際植物防疫年2020ロゴマークを掲載するとともに、ロゴマークをクリックすると農林水産省の該当ページにリンクするようにして啓発を行っている。

(2) 当会事業における紹介

当会で行っている『植物防疫専攻者への育英費支給』事業において本年度対象となった大学院生（4名）及びその指導教員に対し、また『就農希望者への奨学金供与』事業において本年度対象となった県農業大学校生（4名）及びその指導教員に対し、今年は国際植物防疫年2020である旨及びWebサイトをお知らせして啓発を行った。

(3) シンポジウムの開催

9月24日に開催予定の植物保護に関するシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等により止むを得ず中止となった。本シンポジウムでは植物防疫課担当官による国際植物防疫年に関する講演を予定していた。

報農会ホームページ→



2. 取組による効果

(1) ホームページによる情報発信

ホームページへのアクセス者に対して植物防疫の認知度、重要性が高められる。

(2) 当会事業における紹介

植物防疫関係者、農業従事予定者などに対し啓発を行うことにより、植物防疫の必要性、重要性が高められる。

3. 今後の予定・展望

引き続きホームページでの情報発信を行う。

<連絡先>

公益財団法人報農会事務局 [TEL:042-452-7773](tel:042-452-7773) E-mail:khono511@car.ocn.ne.jp

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当社ホームページにおいて、植物防疫年の取り組みを発信（7月より公開）。

日本語 <http://www.jal.com/ja/sustainability/environment/biodiversity/>
英語 <http://www.jal.com/en/sustainability/environment/biodiversity/>

(2) 機内誌/機内ビデオなどでの周知

機内誌「SKYWARD」2020年5月号に掲載。（紙媒体、電子版両方）

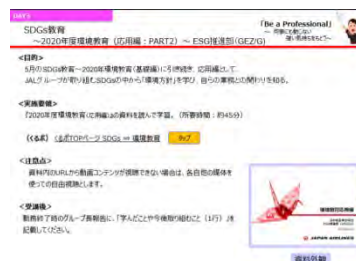
(3) 社員研修の開催

① 2020年2月に、農林水産省の方を招いて各部署の環境マネジメントシステム推進担当者に植物防疫年について講演をいただいた。

② 2020年7月に、客室本部全社員は、植物防疫年を含む環境のE-learningを受講。



農林水産省の方によるご講演



社内環境E-learning

2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

当社ホームページにおける情報発信により、多くの方にご覧いただいた。

(2) 機内誌/機内ビデオなどでの周知

機内誌「SKYWARD」2020年5月号に掲載。（コロナの影響で閲覧数減。通常期間の参考：毎月約366万人）

(3) 社員研修の開催

社員研修に約6000人が参加。参加者からは「人の検疫、肉の検疫だけでなく、植物の検疫も非常に重要だと分かった。今後社内に周知を図りたい」という声が上がった。

3. 今後の予定・展望

(1) ホームページでの情報発信

9月末掲載予定の「JALレポート」（統合報告書）にも掲載して発信。

(2) 機内誌/機内ビデオなどでの周知

9月～12月国際線、10月～12月国内線の飛行機に植物防疫年のビデオ（日・英）を上映する予定。



機内ビデオイメージ

1. 取組実績

ホームページでの情報発信

弊社ホームページに「国際植物防疫年2020」のバナーを掲載し、訪問者に告知した。

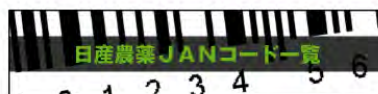
春夏秋冬レポート



作業工程に余裕を生み出すレスキュー剤「アレイルSC」。
茎葉処理除草剤なのに、田面・水面に落ちた成分が根からも吸収！
新しい水稻用茎葉処理除草剤「アレイルSC」をご紹介します。先
ずは「茎葉」から、次に「根」から。アレイルは二段構えで吸収。
アレイルSCは…



速く効く。あの害虫にも効く。だから、収量に差がつく。
日産化学の新しい殺虫剤「グレイシア乳剤」
「効きの速さ」と「対象害虫の幅広さ」を兼ね備えた殺虫剤「グ
レイシア乳剤」が登場。その魅力に迫ります。殺虫剤に求められ
ること、それは「収量を確保すること」。殺虫剤の役割は「害虫
を駆除すること」だけで…



ニュースリリース

- 2020/07/08 日産スピノエース顆粒水和剤適用拡大登録 (7月8日付)
- 2020/06/24 日産エクシレルSE適用拡大登録 (6月24日付)

2. 取組による効果

弊社ホームページの「国際植物防疫年2020」のバナー掲載ページへのアクセス数は、4～6月で約11,500人となった。

農水省の国際植物防疫年2020のホームページと掲載動画を見て、植物防疫の具体的な取り組み初めて知ったという声があった。

3. 今後の予定・展望

一般消費者で植物防疫を正しく理解している人はまだまだ少ないと思われるが、引き続きホームページでの情報発信を継続して、植物防疫の重要性を広く告知していきたい。

<連絡先> (日産化学株式会社)

農業化学品事業部マーケティング部 加藤

03-4463-8270 katoua@nissanchem.co.jp

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページにて国際植物防疫年2020のロゴマークを添付して、協会関係者に発信（令和2年7月末公開予定）

(2) 広報誌、送付物での周知

当協会から会員（約150社）向に総会議事録にロゴマークを添付し送付。

(3) 関係者とのメール連絡時での周知

職員個々のメール送信時にロゴマークを添付。



2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページは令和2年7月末公開予定の為、現在効果なし。

(2) 送付物での周知

現在効果なし。（令和2年5月認定）

(3) 関係者とのメール連絡時での周知

輸入貨物の検疫打合せ時に通関業者様よりロゴの話があり植物検疫の始まりや重要性について説明を行った。

3. 今後の予定・展望

(1) 7月末公開予定のホームページにて情報発信し周知を行う。

(2) 送付物での周知

(3) 関係者とのメール連絡時での周知

2、3のロゴマーク添付を話のきっかけとして私ども大阪植物検疫協会の目的でもある植物検疫に関する啓発及び指導を荷主はもとより植物の輸出入に関わっている方へ周知していく。



三州産業株式会社



INTERNATIONAL YEAR OF
PLANT HEALTH
2020

1. 取組実績

(1) ホームページ・Facebookでの情報発信

当社ホームページ及びFacebookにおいて、5月1日に国際植物防疫年2020オフィシャルサポーター認定についてお知らせ。農林水産省ホームページをリンク。



2. 取組による効果

(1) ホームページ・Facebookでの情報発信

当社ホームページによる情報発信により、植物防疫を初めて知ったという声も届いた（5月1日から7月15日までのアクセス数 2536人
（国内94・5％・海外5・5％）

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続きホームページ・Facebookでの情報発信を通じて広報活動を実施する。

(2) 2020年度版経済産業省グローバルニッチトップ企業 公表資料での紹介

(3) 10月に鹿児島市で開催が予定されているイベントの発表の場にて、紹介

<連絡先>（任意）

三州産業株式会社
営業部 海外プロジェクト（古垣 洋次）
TEL：099-269-1821 info@sanshu.co.jp